

要望内容	人事委員会からの回答
新型コロナウイルス感染拡大による民間給与の実態を正確に把握するとともに、過去の県独自の給与削減、他県との権衡、本県教職員の勤務実態、学校職員の給与の現状を踏まえた勧告を行うこと。	現行の公民給与比較方法や比較対象企業規模については、国をはじめすべての人事委員会が同様に扱っているところであり、公民給与の精確な比較によって、民間給与を適正に職員の給与に反映させるものであると考える。 本年の勧告等についても、中立かつ公正な第三者機関としてその使命を果たしていきたいと考えている。
定年延長を見据えた総人件費および勤務の在り方について、慎重に検討をすること。	定年延長については昨年の報告でも触れており、大きな問題だと思っている。我々も他県の状況を踏まえながら、任命権者と検討していきたい。 要望については任命権者に伝える。
岐阜県の教育を支えている学校職員の命を守り、意欲の向上を図るために、業務量の削減と人材の確保による実勤務時間の短縮を目指して実態を把握し、さらに踏み込んだ勧告をすること。	時間外勤務月４５時間、年３６０時間以上の場合には人事委員会に報告することを求めているが、更に実態を把握することに努めながら、本年の勧告等でも言及していくことを検討していきたい。
高齢者が意欲と働き甲斐をもって勤務できるよう再任用制度を改善すること。 (１)小中、義務教育諸学校で６時間程度の勤務ができるようにすること。 (２)県単独予算による再任用者数を復活すること。	再任用制度の運用については、予算措置も含めて任命権者の所管のため、教育委員会に直接ご要望いただきたい。 定年延長に伴う再任用制度の円滑な運用に向けた取り組みは必要であると認識している。今後の再任用制度の動きや、それに伴う任命権者の対応を注視していきたいと考えている。
あらゆるハラスメントに対する実態調査を行い、加害者への指導と被害者へのケアを適切に行うとともに、有効な防止のための手立てがなされるようにすること。	職員が効率的に勤務するためには、働きやすい環境を整備することが重要であると認識している。本年の勧告等でも言及することを検討したい。